



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 兼房株式会社
 コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

平成29年5月11日
 上場取引所 東名

(氏名) 渡邊 将人
 (氏名) 鈴木 仁
 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 TEL 0587-95-2821

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,418	0.7	1,465	3.2	1,344	16.7	930	35.9
28年3月期	18,294	△1.2	1,420	△26.7	1,152	△45.8	684	△48.0

(注) 包括利益 29年3月期 579百万円 (△6.6%) 28年3月期 620百万円 (△66.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.92	—	4.3	5.0	8.0
28年3月期	49.25	—	3.2	4.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,329	22,065	83.8	1,587.42
28年3月期	27,067	21,701	80.2	1,561.19

(参考) 自己資本 29年3月期 22,065百万円 28年3月期 21,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,646	△2,078	△208	3,556
28年3月期	3,169	△3,353	△396	3,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	208	30.5	1.0
29年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	278	29.9	1.3
30年3月期(予想)	—	7.50	—	11.00	18.50		30.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,130	6.1	550	24.4	540	161.5	360	466.7	25.90
通期	18,660	1.3	1,260	△14.0	1,240	△7.8	850	△8.6	61.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,310,000 株	28年3月期	14,310,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	409,539 株	28年3月期	409,539 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,900,461 株	28年3月期	13,900,461 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,333	△3.0	377	△29.7	617	△31.0	495	△28.2
28年3月期	14,775	△1.2	537	△26.7	895	△23.5	690	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	35.68	—
28年3月期	49.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期	23,035	83.7	19,292	83.7	1,387.87	
28年3月期	23,260	81.3	18,918	81.3	1,361.01	

(参考) 自己資本 29年3月期 19,292百万円 28年3月期 18,918百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(期末決算補足説明資料及び期末決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年6月5日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
決算補足説明資料(期別業績、製品別売上高、国内・海外別売上高、設備投資額、その他)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国と欧州は雇用改善による個人消費が下支えとなり緩やかな回復が続きましたが、新興諸国は、原油等資源価格低迷と米国利上げによる通貨下落等で概ね低調に推移しました。一方、わが国経済は、個人消費に底入れ感が見られる中、年度前半は円高が企業収益の足を引っ張りましたが、11月の米大統領選後の円安・株高を受け企業景況感は好転しています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、住宅関連、非住宅関連ともに前年同期から増加となりました。一方、海外での売上は、米国市場、欧州市場は堅調でしたが、東南アジア市場などの不調により、前年同期から減少いたしました。結果、当連結会計年度における売上高は184億1千8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面につきましては、減価償却費が大きく増加したものの、材料費や外注費等の削減に加え、たな卸資産の未実現利益の実現といった連結調整上の要因もあり、営業利益は14億6千5百万円（前年同期比3.2%増）となりました。経常利益は、為替差損1億3千5百万円を計上したことから13億4千4百万円（前年同期比16.7%増）となり、また、特別損失で固定資産除却損1千万円などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は9億3千万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 日本

国内では住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに増加しましたが、海外向けは自動車関連刃物や合板用刃物が減少したことなどにより、売上高は143億3千3百万円（前年同期比3.0%減）となり、製造原価の減価償却費が増加したことなどから営業利益は3億7千7百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

② インドネシア

木工関連刃物などが減少し、売上高は29億3千4百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益は2億7千7百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

③ 米国

自動車関連刃物などが好調に推移し、売上高は14億2千4百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、営業利益は1億2千9百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

④ 欧州

木工関連刃物などが好調に推移し、売上高は17億3千1百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

⑤ 中国

現地通貨人民元建て売上では増加したものの円換算額では減少となり、売上高は20億7千1百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は1億6千6百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は132億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が2億3千6百万円減少したことによるものであります。固定資産は131億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4億1千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、263億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は34億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千8百万円減少いたしました。これは主に未払金が6億3千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は8億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が6千万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、42億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は220億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が4億8千8百万円減少したものの、利益剰余金が7億1千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.8%（前連結会計年度末は80.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には35億5千6百万円(前年同期比11.4%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億4千6百万円(前年同期比16.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13億3千5百万円となり、減価償却費で16億1千4百万円、たな卸資産の減少で4億3千3百万円の増加要因があったものの、法人税等の支払で5億2千万円、売上債権の増加で1億2千5百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億7千8百万円(前年同期比38.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で19億8千4百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円(前年同期比47.4%減)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は、個人消費が堅調な米欧につづき、資源価格上昇等を契機として新興国経済も昨年後半から総じて持ち直しに転じていますが、米国の保護主義的政策運営や欧州諸国主要選挙の行方等の下振れリスクが、先行きの不透明感を漂わせています。一方、わが国経済は、個人消費は力強さに欠けるものの、米大統領選後の円安によって企業収益が改善しており、設備投資を中心に景気は緩やかながらも回復傾向にあります。引き続き国内外の政治経済を注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、国内においても主に非住宅関連の売上拡大に注力いたします。

次期の連結業績見通しとしては、売上高は186億6千万円(前年同期比1.3%増)と増収を見込んでおりますが、利益面につきましては、当連結会計年度で計上したたな卸資産未実現利益実現の反動に加え、基幹システム改修に伴う一時的費用計上を計画していることなどから、営業利益は12億6千万円(前年同期比14.0%減)、経常利益は12億4千万円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億5千万円(前年同期比8.6%減)といずれも減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,456	3,563,239
受取手形及び売掛金	4,856,667	4,887,886
商品及び製品	1,779,500	1,722,877
仕掛品	918,899	864,853
原材料及び貯蔵品	1,969,097	1,732,515
未収還付法人税等	1,025	-
繰延税金資産	269,097	199,222
その他	288,813	261,347
貸倒引当金	△31,185	△22,126
流動資産合計	13,243,373	13,209,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,389,001	4,241,035
機械装置及び運搬具(純額)	4,929,645	4,995,386
土地	1,759,355	1,855,972
建設仮勘定	663,843	238,645
その他(純額)	223,353	217,985
有形固定資産合計	11,965,200	11,549,024
無形固定資産		
431,232		433,724
投資その他の資産		
投資有価証券	678,910	807,854
関係会社株式	142,776	84,175
関係会社出資金	257,659	41,298
繰延税金資産	31,696	69,654
その他	323,554	140,297
貸倒引当金	△7,234	△6,750
投資その他の資産合計	1,427,361	1,136,529
固定資産合計	13,823,794	13,119,278
資産合計	27,067,167	26,329,093

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,783,000	1,714,405
リース債務	-	1,214
未払金	1,392,748	759,938
未払法人税等	232,979	76,538
未払消費税等	494	168,467
賞与引当金	349,548	361,120
その他	809,417	327,795
流動負債合計	4,568,189	3,409,481
固定負債		
繰延税金負債	297,585	358,202
リース債務	-	5,666
退職給付に係る負債	302,071	291,861
その他	197,999	197,956
固定負債合計	797,657	853,688
負債合計	5,365,846	4,263,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	16,326,341	17,041,481
自己株式	△208,600	△208,600
株主資本合計	20,428,130	21,143,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,523	381,417
為替換算調整勘定	1,099,375	611,367
退職給付に係る調整累計額	△121,708	△70,132
その他の包括利益累計額合計	1,273,190	922,653
純資産合計	21,701,320	22,065,924
負債純資産合計	27,067,167	26,329,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,294,320	18,418,188
売上原価	12,448,995	12,492,029
売上総利益	5,845,325	5,926,159
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	368,195	324,393
従業員給料	1,278,632	1,287,054
従業員賞与	223,430	215,027
貸倒引当金繰入額	17,152	△9,071
賞与引当金繰入額	149,818	152,915
退職給付費用	159,243	141,549
減価償却費	164,552	162,967
開発研究費	260,610	258,905
その他	1,803,168	1,926,979
販売費及び一般管理費合計	4,424,805	4,460,720
営業利益	1,420,520	1,465,438
営業外収益		
受取利息	7,861	4,291
受取配当金	17,877	15,798
保険配当金	5,434	9,404
デリバティブ評価益	5,527	—
その他	27,265	33,137
営業外収益合計	63,967	62,632
営業外費用		
売上割引	41,615	42,962
為替差損	283,859	135,471
デリバティブ評価損	—	92
その他	6,631	5,094
営業外費用合計	332,106	183,622
経常利益	1,152,381	1,344,448
特別利益		
固定資産売却益	1,496	2,870
特別利益合計	1,496	2,870
特別損失		
固定資産売却損	410	277
固定資産除却損	51,842	10,673
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	52,252	11,451
税金等調整前当期純利益	1,101,624	1,335,867
法人税、住民税及び事業税	433,960	361,278
法人税等調整額	△16,889	44,363
法人税等合計	417,071	405,641
当期純利益	684,553	930,226
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	684,553	930,226

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	684,553	930,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,384	85,894
為替換算調整勘定	△63,157	△488,007
退職給付に係る調整額	37,433	51,575
その他の包括利益合計	△64,108	△350,536
包括利益	620,444	579,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620,444	579,689
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	16,037,951	△208,600	20,139,740
当期変動額					
剰余金の配当			△396,163		△396,163
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			684,553		684,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	288,389	—	288,389
当期末残高	2,142,500	2,167,890	16,326,341	△208,600	20,428,130

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	333,907	1,162,532	△159,141	1,337,298	21,477,039
当期変動額					
剰余金の配当					△396,163
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					684,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,384	△63,157	37,433	△64,108	△64,108
当期変動額合計	△38,384	△63,157	37,433	△64,108	224,281
当期末残高	295,523	1,099,375	△121,708	1,273,190	21,701,320

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	16,326,341	△208,600	20,428,130
当期変動額					
剰余金の配当			△208,506		△208,506
連結範囲の変動			△6,578		△6,578
親会社株主に帰属する当期純利益			930,226		930,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—
当期変動額合計	—	—	715,140	—	715,140
当期末残高	2,142,500	2,167,890	17,041,481	△208,600	21,143,270

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295,523	1,099,375	△121,708	1,273,190	21,701,320
当期変動額					
剰余金の配当					△208,506
連結範囲の変動					△6,578
親会社株主に帰属する当期純利益					930,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,894	△488,007	51,575	△350,536	△350,536
当期変動額合計	85,894	△488,007	51,575	△350,536	364,603
当期末残高	381,417	611,367	△70,132	922,653	22,065,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,101,624	1,335,867
減価償却費	1,410,856	1,614,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,700	11,229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,124	△8,545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,501	69,347
受取利息及び受取配当金	△25,738	△20,090
為替差損益(△は益)	215,540	13,082
投資有価証券評価損益(△は益)	—	500
固定資産売却損益(△は益)	△1,085	△2,592
売上債権の増減額(△は増加)	△11,493	△125,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,107	433,036
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,101	△54,532
未払又は未収消費税等の増減額	61,627	202,587
その他	475,136	△322,694
小計	3,164,585	3,146,543
利息及び配当金の受取額	25,599	20,127
環境対策費の支払額	△5,990	—
法人税等の支払額	△14,546	△520,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,169,648	2,646,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,920
定期預金の払戻による収入	—	3,460
有形固定資産の取得による支出	△3,032,713	△1,984,276
有形固定資産の売却による収入	4,818	4,954
有形固定資産の除却による支出	△24,101	△1,050
無形固定資産の取得による支出	△44,168	△44,994
投資有価証券の取得による支出	△8,873	△8,414
関係会社株式の取得による支出	△53,550	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△41,298
貸付けによる支出	△197,500	△17
貸付金の回収による収入	2,326	200
ゴルフ会員権の取得による支出	△154	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,353,917	△2,078,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△396,163	△208,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,163	△208,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,232	△92,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△695,665	266,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,887,121	3,191,456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97,931
現金及び現金同等物の期末残高	3,191,456	3,556,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

- (1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。
- (2) 前連結会計年度において非連結子会社であったカネフサインディア Pvt.Ltd. およびカネフサ ドブラジル LTDA. は重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めており、「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,429,545	2,676,593	1,423,744	1,728,932	1,023,312	18,282,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,346,160	599,233	199	313	1,127,805	5,073,712
計	14,775,705	3,275,827	1,423,943	1,729,246	2,151,118	23,355,841
セグメント利益	537,521	415,617	131,288	170,462	174,821	1,429,711
セグメント資産	23,260,469	3,990,103	1,104,506	781,137	2,881,008	32,017,224
その他の項目						
減価償却費	890,592	299,409	32,433	853	190,081	1,413,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,075,988	634,579	11,344	3,853	172,252	2,898,018

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	12,192	18,294,320	—	18,294,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	5,073,892	△5,073,892	—
計	12,372	23,368,213	△5,073,892	18,294,320
セグメント利益	4,048	1,433,759	△13,238	1,420,520
セグメント資産	41,330	32,058,554	△4,991,387	27,067,167
その他の項目				
減価償却費	—	1,413,370	△2,513	1,410,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,898,018	105,635	3,003,654

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,319,982	2,398,861	1,424,879	1,731,059	1,052,155	17,926,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,013,415	535,571	—	72	1,019,700	4,568,760
計	14,333,397	2,934,433	1,424,879	1,731,131	2,071,856	22,495,698
セグメント利益	377,811	277,682	129,563	183,980	166,684	1,135,721
セグメント資産	23,035,429	3,633,032	926,723	824,942	2,395,343	30,815,472
その他の項目						
減価償却費	1,096,691	309,311	29,759	1,460	171,247	1,608,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070,018	236,622	6,899	2,723	11,224	1,327,488

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	491,250	18,418,188	—	18,418,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	4,568,940	△4,568,940	—
計	491,430	22,987,129	△4,568,940	18,418,188
セグメント利益	10,566	1,146,288	319,150	1,465,438
セグメント資産	597,728	31,413,200	△5,084,107	26,329,093
その他の項目				
減価償却費	10,387	1,618,858	△3,896	1,614,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,381	1,333,870	△79,852	1,254,017

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

・日本…損害保険代理店業務など

(当連結会計年度)

・インド、ブラジル

・日本…損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	19,256	107,730
棚卸資産の調整額	△34,157	213,655
その他	1,662	△2,236
合計	△13,238	319,150

②セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	△2,688,664	△2,551,310
セグメント間の投資と資本の相殺消去	△2,233,861	△2,550,121
その他	△68,861	17,324
合計	△4,991,387	△5,084,107

③その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△2,513	△3,896
合計	△2,513	△3,896

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	105,635	△79,852
合計	105,635	△79,852

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,561.19円	1,587.42円
1株当たり当期純利益金額	49.25円	66.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	684,553	930,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	684,553	930,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員)候補

取締役 (監査等委員) 高須甚吉 (現 海外部所属)

社外取締役 (監査等委員) 小池徹

・退任予定取締役(監査等委員であるものを除く。)

取締役精密刃具事業部長 石田信之

取締役総務部長 山川寿康 (上席執行役員総務部長 就任予定)

取締役PT.カネフサインドネシア社長 磯谷岳摩 (上席執行役員PT.カネフサインドネシア社長 就任予定)

・退任予定取締役(監査等委員)

取締役 (監査等委員) 森隆生

社外取締役 (監査等委員) 鮎澤多俊

③ 就任および退任予定日

平成29年6月28日

平成29年5月11日

兼房株式会社
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

決算補足説明資料

1. 期別業績(連結・個別) (単位:百万円、%)

	28年3月期実績		29年3月期実績		前年同期比(%)		30年3月期計画	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	18,294	14,775	18,418	14,333	0.7	△3.0	18,660	15,010
営業利益	1,420	537	1,465	377	3.2	△29.7	1,260	390
経常利益	1,152	895	1,344	617	16.7	△31.0	1,240	690
当期純利益	684	690	930	495	35.9	△28.2	850	520

2. 製品別売上高 (単位:百万円、%)

	28年3月期実績		29年3月期実績		前年同期比(%)	30年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平刃類	6,395	35.0	6,077	33.0	△5.0	6,010	32.2
精密刃具類	3,811	20.8	4,064	22.1	6.6	4,150	22.2
丸鋸類	7,817	42.7	7,998	43.4	2.3	8,260	44.3
商 品	269	1.5	278	1.5	3.1	240	1.3
合 計	18,294	100.0	18,418	100.0	0.7	18,660	100.0

3. 国内・海外別売上高 (単位:百万円、%)

	28年3月期実績		29年3月期実績		前年同期比(%)	30年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国内	9,785	53.5	9,973	54.2	1.9	10,210	54.7
海外	8,508	46.5	8,444	45.8	△0.8	8,450	45.3
アジア	4,634	25.3	4,466	24.3	△3.6	4,370	23.4
アメリカ	1,861	10.2	1,947	10.6	4.6	2,030	10.9
ヨーロッパ	1,824	10.0	1,866	10.1	2.3	1,910	10.2
その他	188	1.0	163	0.8	△13.0	140	0.8
合 計	18,294	100.0	18,418	100	0.7	18,660	100.0

4. 設備投資額、減価償却費及び開発研究費 (単位:百万円)

	28年3月期実績	29年3月期実績	30年3月期計画
設備投資額	3,003	1,254	1,630
減価償却費	1,410	1,614	1,580
開発研究費	260	258	277

5. 従業員数 (単位:名)

	28年3月期実績	29年3月期実績	30年3月期計画
従業員数	1,125	1,143	1,170
(うち兼房単独)	(550)	(554)	(555)

以上